

平成 17 年国勢調査

第 1 次 基本集計結果について

人口は 2,215,062 人、世帯数は 955,851 世帯でともに過去最多

平成 17 年 10 月 1 日現在の人口は 2,215,062 人となり、前回の平成 12 年と比較すると 43,505 人（2.0％）増となった。大正 9 年に行われた第 1 回の 429,997 人からこの 85 年間で 1,785,065 人（415.1％）増加しており、人口は 5.2 倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、大正 9 年には 429,997 人であったが、昭和 10 年には 1,082,816 人となり 100 万人台となった。終戦後の昭和 22 年には人口が減少したものの昭和 45 年には 200 万人を超え 2,036,053 人となった。

平成 7 年には戦後初めて人口が減少したものの平成 12 年には再び増加に転じ、平成 17 年は調査開始以来最多の人口となった。

世帯数は、955,851 世帯で、平成 12 年と比較すると、57,919 世帯（6.5％）増加し、過去最多となった。【表 1、図 1】

図 1 調査時の市域による人口と世帯数の推移

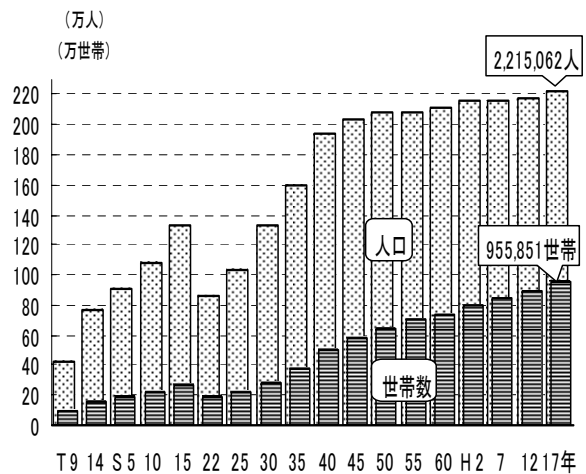


表 1 人口の推移

年 次	調査時の市域による人口:A (人)	現在までに編入した市域の人口:B (人)	現在の市域による人口:A+B (人)	対前回調査比較		愛知県人口に占める割合 (%)	各調査時まで 新たに編入した市町村名
				増減数 (人)	増減率 (%)		
大正 9 年	429,997	247,455	677,452			32.4	千種町、東山村、御器所村、中村、常磐村、小碓村、枇杷島町、杉村、八幡村、愛知町、笠寺村、呼続町、金城村、清水町、六郷村、荒子村
14 年	768,558	74,277	842,835	165,383	24.4	36.3	
昭和 5 年	907,404	84,429	991,833	148,998	17.7	38.6	
10 年	1,082,816	100,021	1,182,837	191,004	19.3	41.3	
15 年	1,328,084	87,033	1,415,117	232,280	19.6	44.7	
22 年	853,085	118,289	971,374	-443,743	-31.4	31.1	下之一色町、庄内町、萩野村
25 年	1,030,635	126,628	1,157,263	185,889	19.1	34.1	
30 年	1,336,780	83,792	1,420,572	263,309	22.8	37.7	
35 年	1,591,935	105,158	1,697,093	276,521	19.5	40.3	
40 年	1,935,430		1,935,430	238,337	14.0	40.3	
45 年	2,036,053		2,036,053	100,623	5.2	37.8	猪高村、天白村、山田村、富田町、楠村、南陽町
50 年	2,079,740		2,079,740	43,687	2.1	35.1	
55 年	2,087,902		2,087,902	8,162	0.4	33.6	
60 年	2,116,381		2,116,381	28,479	1.4	32.8	
平成 2 年	2,154,793		2,154,793	38,412	1.8	32.2	
7 年	2,152,184		2,152,184	-2,609	-0.1	31.3	守山市、鳴海町、有松町、大高町
12 年	2,171,557		2,171,557	19,373	0.9	30.8	
17 年	2,215,062		2,215,062	43,505	2.0	30.5	

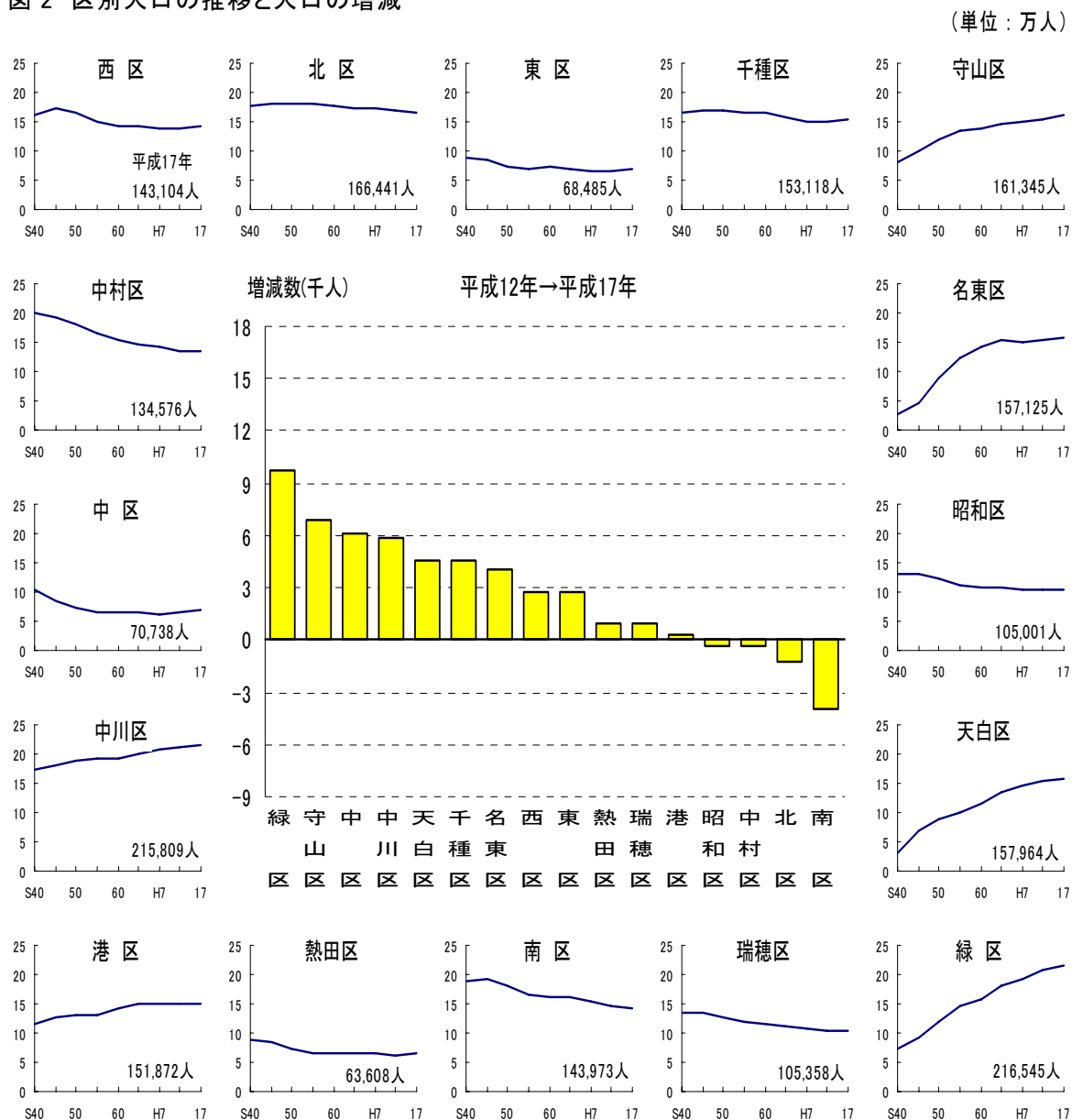
緑区の人口 市内最多の 216,545 人

区別の人口をみると、最も多いのが緑区の 216,545 人（全市の人口の 9.8%）、次いで中川区の 215,809 人（同 9.7%）、北区の 166,441 人（同 7.5%）となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 63,608 人（同 2.9%）、次いで東区の 68,485 人（同 3.1%）、中区の 70,738 人（同 3.2%）となっている。

平成 12 年と比較すると、緑区や中川区など 12 区で人口増となった。特に緑区では 9,681 人（4.7%）増となり、中川区に代わり市内最多となった。また、中区の人口増加率は、市内最大の 9.4% の高い伸びとなり、7 万人台を回復した。

人口が減少したのは、南区や北区など 4 区となっており、特に南区では 3,939 人（2.7%）減となった。【図 2】

図 2 区別人口の推移と人口の増減



人口ピラミッドは「ひょうたん型」

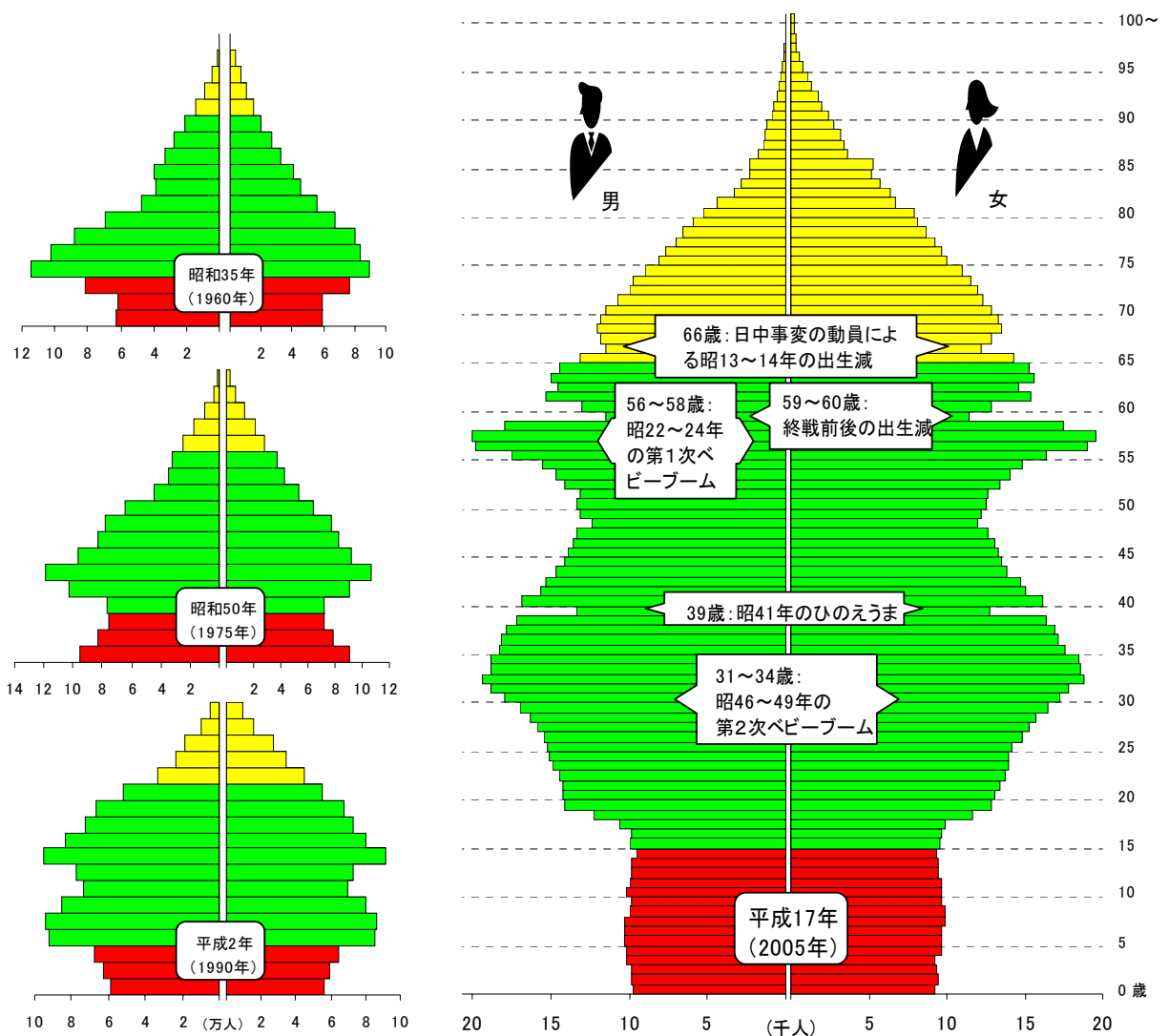
平成 17 年 10 月 1 日現在の本市の人口 2,215,062 人を年齢各歳別人口（人口ピラミッド）でみると、66 歳及び 59～60 歳の年代は日中事変や第 2 次世界大戦に影響によって、また 39 歳は「ひのえうま」の影響によって人口が落ち込んでいる。

また、56 歳～58 歳は昭和 22 年～24 年の第 1 次ベビーブームの影響によって、31 歳～34 歳は昭和 46 年～49 年の第 2 次ベビーブームの影響によって大幅な出生増となっている。本市の人口ピラミッドは、この 2 回のベビーブームの影響に伴う 2 つの大きな膨らみを持つ「ひょうたん型」となっている。

年齢構造の変化を昭和 35 年から 15 年ごとの人口ピラミッドの推移でみると、昭和 35 年は人口の減退傾向を示す「つぼ型」に近い形となっているが、昭和 50 年には第 2 次ベビーブームに伴う出生数の増加によってピラミッドの裾野が広がり、また 20 歳代の若年労働力人口の流入により「星型」のピラミッドとなっている。平成 2 年には出生数が減少傾向となったため「ひょうたん型」となっている。

【図 3】

図 3 人口ピラミッドの比較



増え続ける 65 歳以上人口

人口を年齢 3 区分別にみると、0～14 歳の「年少人口」は 293,405 人(全体の 13.2%)、15～64 歳の「生産年齢人口」は 1,492,010 人(同 67.4%)、65 歳以上の「老年人口」は 408,558 人(同 18.4%)となっている。

平成 12 年と比較すると「年少人口」は 9,867 人(3.3%)減、「生産年齢人口」は 14,872 人(1.0%)減、「老年人口」は 69,763 人(20.6%)増となっており、「年少人口」が 0.8 ポイント低下したのに対して、「老年人口」は 2.8 ポイント上昇しており、少子・高齢化が進行している。

昭和 30 年以降の年齢 3 区分別の人口の推移をみると、「年少人口」の割合は、昭和 30 年の 30.3%をピークに年々低下しており、今回の調査では過去最低の 13.2%となり、過去 50 年間で 17.1 ポイント低下した。

「生産年齢人口」の割合は、昭和 40 年までは増加していたが、その後 70%前後で推移し、平成 7 年以降は 3 回連続で減少している。

「老年人口」の割合は、昭和 30 年には 4.0%であったが、その後一貫して増加を続け、今回、過去最高の 18.4%となり、過去 50 年間で 14.4 ポイント上昇した。

【表 2、図 4】

図 4 年齢 3 区分別人口の割合の推移

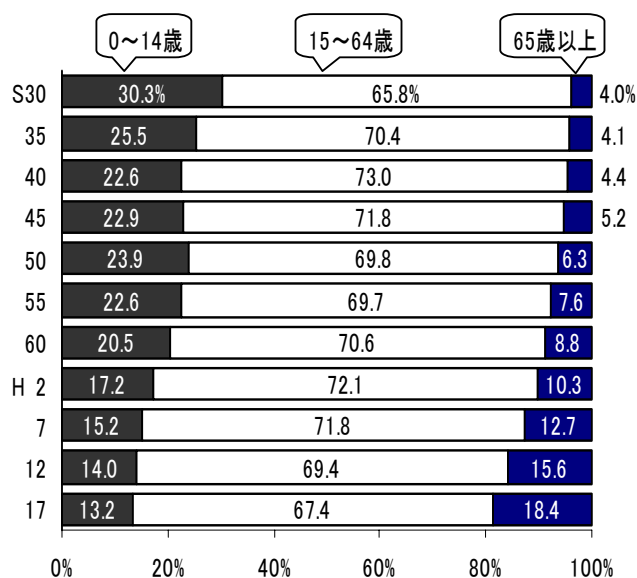


表 2 年齢 3 区分別人口の推移

年次	総数 (人)	0～14歳(年少人口)			15～64歳(生産年齢人口)			65歳以上(老年人口)		
		人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口 (人)	割合 (%)	対前回 増減率 (%)
昭和30年	1,420,572	429,831	30.3	9.2	934,072	65.8	29.6	56,667	4.0	32.2
35年	1,697,093	432,476	25.5	0.6	1,194,826	70.4	27.9	69,791	4.1	23.2
40年	1,935,430	437,399	22.6	1.1	1,412,085	73.0	18.2	85,946	4.4	23.1
45年	2,036,053	466,903	22.9	6.7	1,462,300	71.8	3.6	106,850	5.2	24.3
50年	2,079,740	497,316	23.9	6.5	1,451,688	69.8	-0.7	130,390	6.3	22.0
55年	2,087,902	472,902	22.6	-4.9	1,454,729	69.7	0.2	159,131	7.6	22.0
60年	2,116,381	434,120	20.5	-8.2	1,493,163	70.6	2.6	186,562	8.8	17.2
平成 2年	2,154,793	370,806	17.2	-14.6	1,554,206	72.1	4.1	221,936	10.3	19.0
7年	2,152,184	326,078	15.2	-12.1	1,544,859	71.8	-0.6	273,397	12.7	23.2
12年	2,171,557	303,272	14.0	-7.0	1,506,882	69.4	-2.5	338,795	15.6	23.9
17年	2,215,062	293,405	13.2	-3.3	1,492,010	67.4	-1.0	408,558	18.4	20.6

注) 総数には年齢不詳を含む。

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、「年少人口」の割合が最も高いのは緑区の16.6%、次いで名東区の15.5%、守山区の15.2%となっている。一方、最も低いのは中区の7.6%、次いで中村区の9.9%、東区の10.4%となっている。

「年少人口」を平成12年と比較すると、守山区が5.0%、緑区が1.3%増加している一方、北区が8.6%、東区が8.2%減少している。

「生産年齢人口」の割合は、最も高いのは天白区の70.3%、最も低いのが西区の64.1%となっている。

「生産年齢人口」を平成12年と比較すると、中区が10.8%増加しているのに対し、南区は7.3%減少している。

「老年人口」の割合は、中村区の23.1%が最も高く、次いで南区と熱田区の21.4%となっている。一方、最も低いのは、名東区の14.5%、次いで天白区の14.6%、緑区の15.4%となっている。

「老年人口」を平成12年と比較すると、全ての区で増加しており、「年少人口」の低下と合わせ少子・高齢化が進んでいることを裏付けている。【表3、図5】

図5 区別にみた年齢3区分別人口の割合

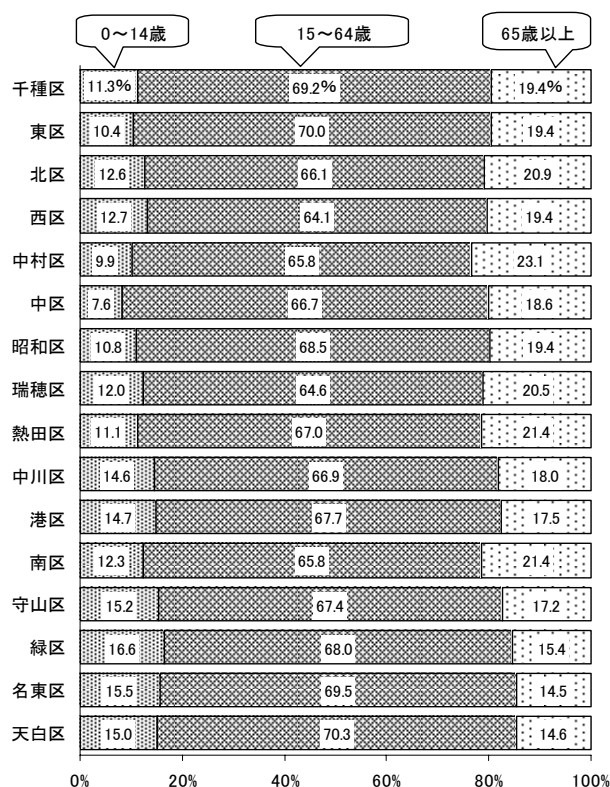


表3 区別にみた年齢3区分別人口

区	総数	0~14歳(年少人口)			15~64歳(生産年齢人口)			65歳以上(老年人口)		
		人口	割合(%)	対前回増減率(%)	人口	割合(%)	対前回増減率(%)	人口	割合(%)	対前回増減率(%)
千種区	153,118	17,305	11.3	-1.4	105,985	69.2	1.5	29,744	19.4	17.1
東区	68,485	7,125	10.4	-8.2	47,962	70.0	5.0	13,273	19.4	15.3
北区	166,441	20,974	12.6	-8.6	109,935	66.1	-4.0	34,828	20.9	20.5
西区	143,104	18,145	12.7	-1.1	91,765	64.1	-4.7	27,822	19.4	18.9
中村区	134,576	13,360	9.9	-7.3	88,549	65.8	-4.6	31,065	23.1	12.9
中区	70,738	5,398	7.6	-7.6	47,151	66.7	10.8	13,152	18.6	19.6
昭和区	105,001	11,324	10.8	-6.2	71,932	68.5	-2.4	20,365	19.4	11.0
瑞穂区	105,358	12,594	12.0	-1.8	68,026	64.6	-4.0	21,579	20.5	10.4
熱田区	63,608	7,067	11.1	-8.1	42,594	67.0	0.3	13,611	21.4	14.1
中川区	215,809	31,547	14.6	-1.5	144,309	66.9	0.3	38,953	18.0	23.1
港区	151,872	22,353	14.7	-7.0	102,860	67.7	-3.0	26,552	17.5	24.8
南区	143,973	17,674	12.3	-7.8	94,666	65.8	-7.3	30,818	21.4	16.7
守山区	161,345	24,563	15.2	5.0	108,817	67.4	0.3	27,683	17.2	27.1
緑区	216,545	35,913	16.6	1.3	147,216	68.0	1.5	33,253	15.4	32.7
名東区	157,125	24,432	15.5	-2.4	109,247	69.5	0.6	22,796	14.5	30.0
天白区	157,964	23,631	15.0	-4.5	110,996	70.3	1.2	23,064	14.6	31.7

注)総数には年齢不詳を含む。

20 歳代後半から 30 歳代の未婚率が上昇

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性（936,401 人）は未婚者が 320,820 人（未婚率 34.3%）、有配偶者が 535,191 人（有配偶率 57.2%）、死別者が 24,275 人（死別率 2.6%）、離別者が 33,902 人（離別率 3.6%）となっている。

一方、女性（964,167 人）は未婚者が 248,313 人（未婚率 25.8%）、有配偶者が 530,003 人（有配偶率 55.0%）、死別者が 117,546 人（死別率 12.2%）、離別者が 56,466 人（離別率 5.9%）となっている。

未婚率の推移をみると、男女ともほとんどの階級で上昇傾向にあり、特に若い年齢層の未婚率が大幅に上昇している。25 歳～29 歳の未婚率は、平成 7 年には男性 70.0%、女性 48.1%であったが、平成 12 年には男性 71.8%、女性 54.6%となり、平成 17 年には男性 75.1%、女性 61.3%と大きく上昇し、この 10 年間で男性が 5.1 ポイント、女性が 13.2 ポイント上昇している。

また、30 歳～34 歳の未婚率も、平成 7 年には男性 37.9%、女性 19.8%であったが、平成 12 年には男性 43.6%、女性 26.6%となり、平成 17 年には男性 48.9%、女性 32.2%と大きく上昇し、この 10 年間で男性が 11.0 ポイント、女性が 12.4 ポイント上昇している。【図 6、7】

図 6 配偶関係の男女比較

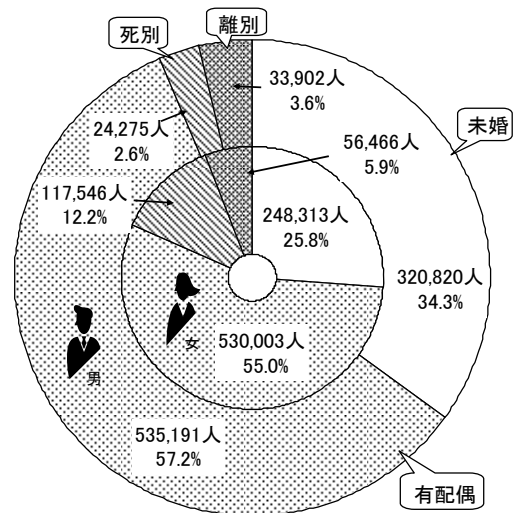
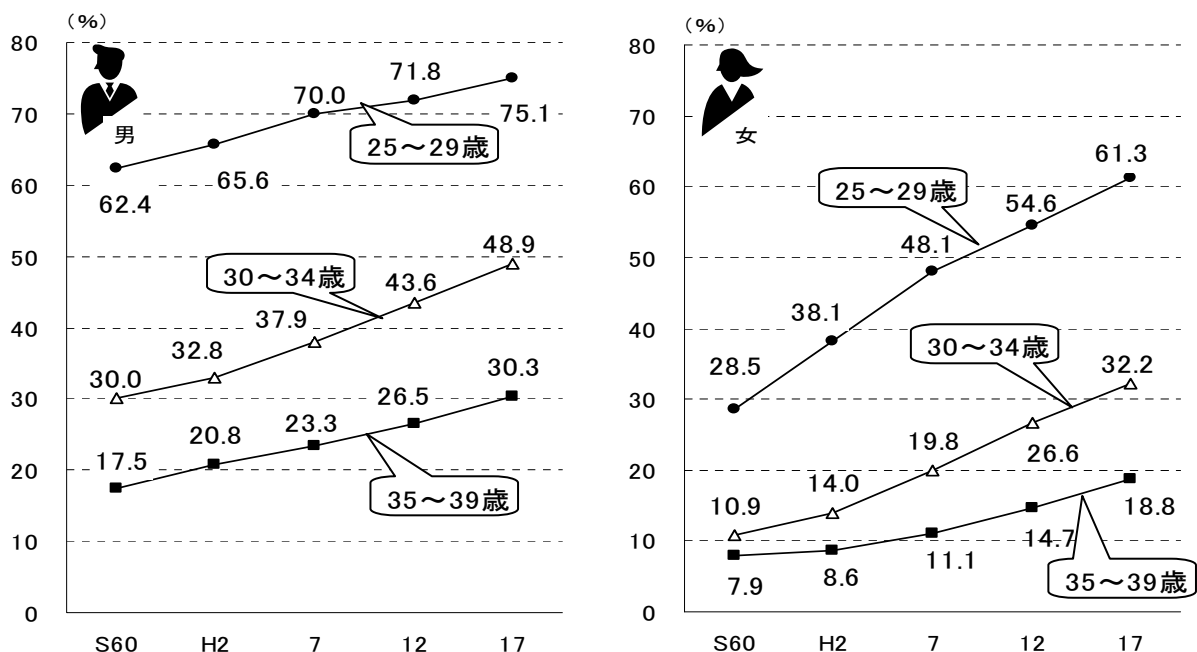


図 7 男女、年齢階級(25～39 歳)別未婚率の推移



年齢別の有配偶率を男女別にみると、男性は70～74歳の81.7%が、女性は50～54歳の77.6%が最も高くなっている。また、55～59歳までは女性が高くなっているが、これは女性の方が早婚で平均寿命が長いと考えられる。

配偶関係を区別にみると、男性の未婚率が最も高いのは、昭和区の41.5%、次いで中村区の37.3%、天白区の37.1%となっており、最も低いのは、緑区の29.8%、次いで守山区の31.6%、北区の32.5%となっている。

女性の未婚率が最も高いのは、中区の35.4%、次いで昭和区の31.8%、東区の31.3%となっており、最も低いのは、緑区の21.9%、次いで守山区の22.5%、港区の22.7%となっている。

また、有配偶率については、男性、女性ともに緑区が最も高く、中区が最も低くなっている。

【図8、9】

図8 男女、年齢5歳階級別有配偶率

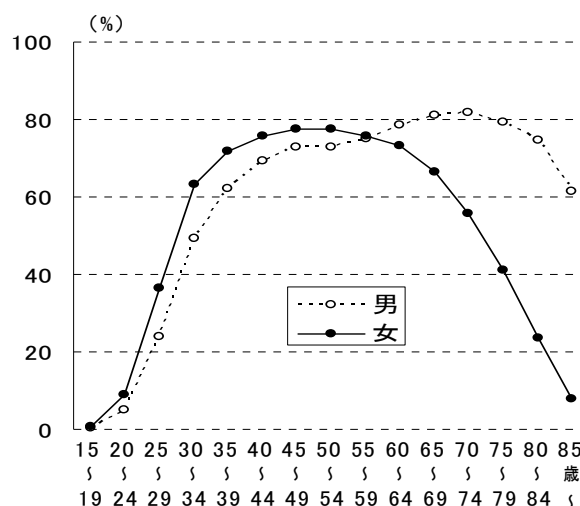
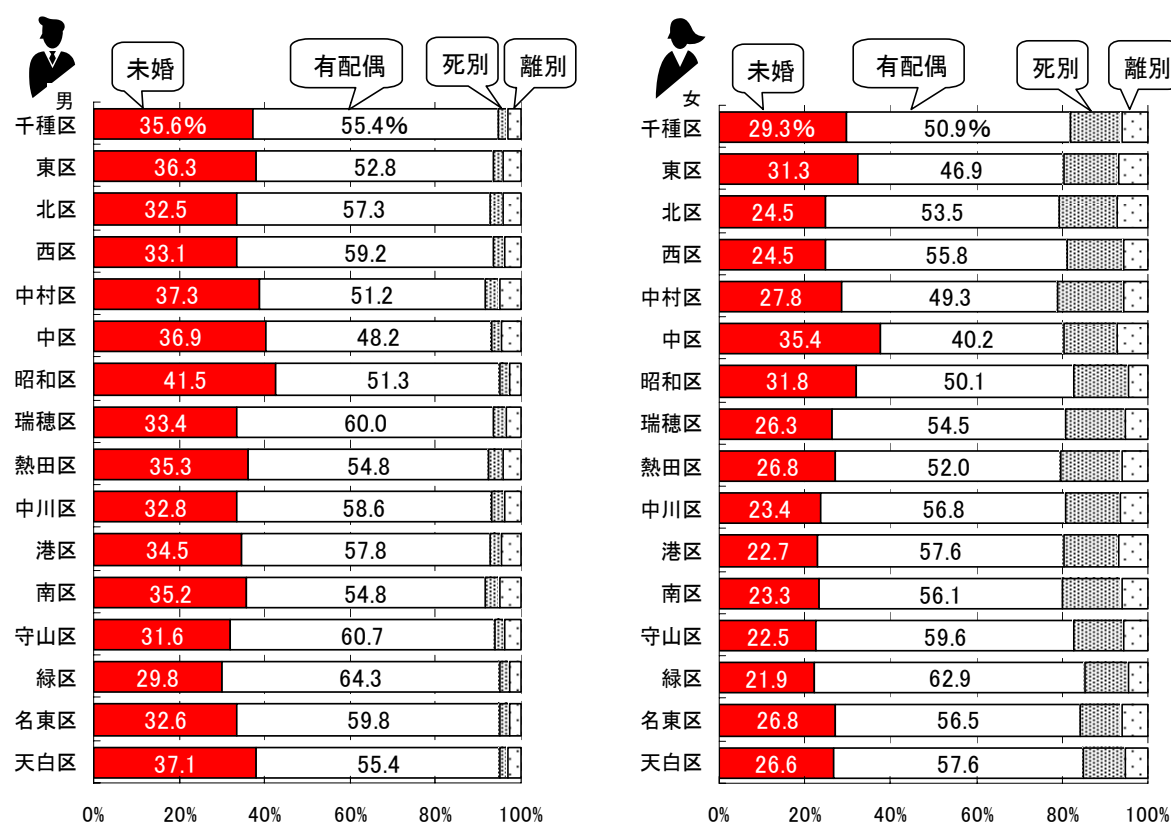


図9 男女、区別にみた配偶関係の割合



縮小する世帯規模、増加顕著な一人世帯(単独世帯)

施設等の世帯を除いた一般世帯の世帯数は 935,511 世帯となり、世帯人員は 2,163,705 人、1 世帯当たり人員は 2.31 人となっている。これを平成 12 年と比較すると 58,003 世帯 (6.6%)、38,501 人 (1.8%) の増となったが、1 世帯当たり人員は 0.11 人減となった。

一般世帯を世帯人員別にみると、一人世帯 (単独世帯) が 342,373 世帯 (全体の 36.6%) と最も多く、次いで 2 人世帯の 238,937 世帯 (同 25.5%)、3 人世帯の 159,038 世帯 (同 17.0%) となっており、世帯人員が 3 人以下の世帯が全体の約 8 割を占めている。

これを平成 12 年と比較すると、一人世帯は 43,848 世帯 (14.7%) 増、2 人世帯は 20,992 世帯 (9.6%) 増、3 人世帯は 5,446 世帯 (3.5%) 増となっており、特に一人世帯の増加が著しく、一人世帯の世帯数を昭和 60 年と比較すると、約 1.8 倍となっている。【表 4、図 10、11】

図 10 世帯人員別一般世帯数の割合の推移

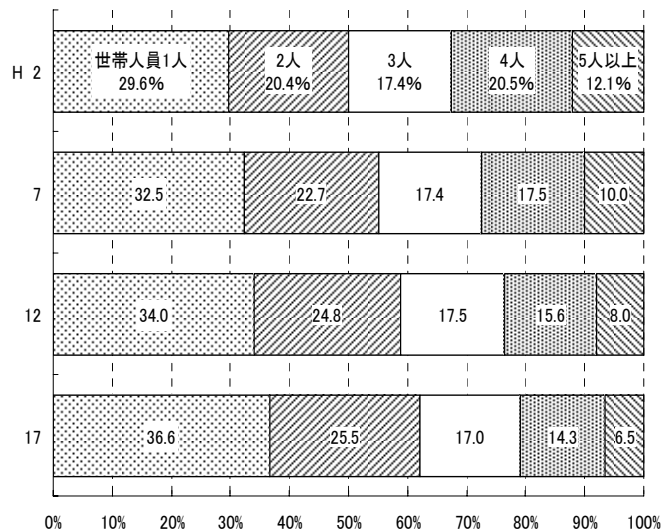
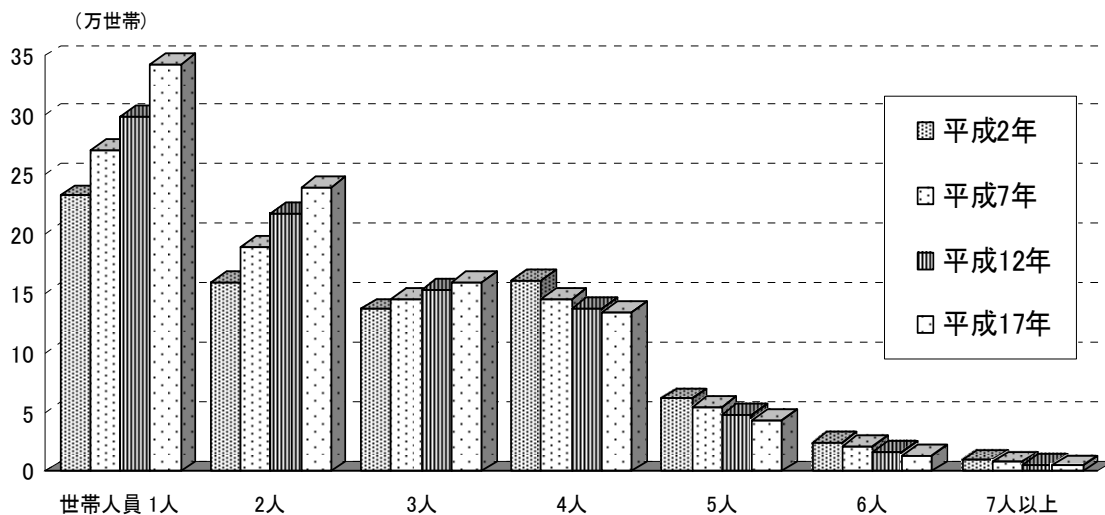


表 4 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	一般世帯数(世帯)		世帯人員別割合(%)		平成12年 →17年 増減率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
総数	877,508	935,511	100.0	100.0	6.6
1人	298,525	342,373	34.0	36.6	14.7
2人	217,945	238,937	24.8	25.5	9.6
3人	153,592	159,038	17.5	17.0	3.5
4人	137,295	133,970	15.6	14.3	-2.4
5人	47,617	42,720	5.4	4.6	-10.3
6人	16,530	13,707	1.9	1.5	-17.1
7人以上	6,004	4,766	0.7	0.5	-20.6

図 11 世帯人員別一般世帯数の推移



一般世帯数を区別に見ると、中川区が84,480世帯と最も多く、次いで緑区の79,522世帯、千種区の74,299世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の27,868世帯、次いで東区の33,478世帯、中区の36,515世帯となっている。

一般世帯の1世帯当たり人員をみると、緑区の2.70人が最も多く、次いで港区2.56人、守山区の2.54人となっている。逆に最も1世帯当たり人員が少ないのは、中区の1.78人、次いで東区の2.01人、昭和区の2.02人となっている。

一人世帯の割合を年齢別にみると、29歳以下の一人世帯の割合が一番多いのは昭和区、30歳～64歳では中区、65歳以上では中村区となっている。一方、一人世帯の割合が少ないのは29歳以下と30歳～64歳では緑区、65歳以上では天白区となっている。

【表5、図12】

図12 区別にみた一人世帯の年齢別割合

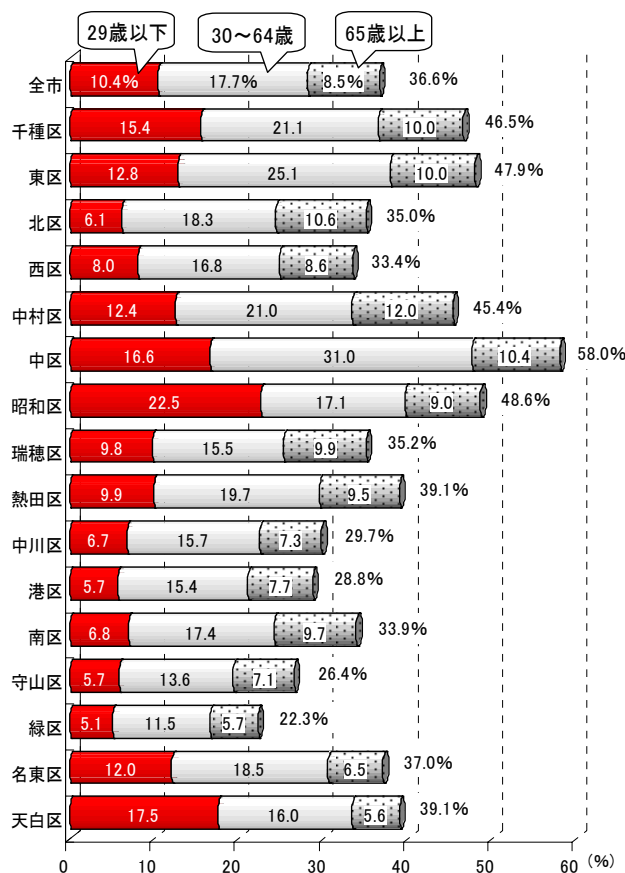


表5 区別にみた一般世帯数、世帯人員、1世帯当り人員及び年齢別一人世帯数

市区	総数 (世帯)	一般世帯 人員 (人)	1世帯当り 人員	単独世帯 総数 (世帯)	29歳以下		30歳～64歳以下		65歳以上	
					世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
全 市	935,511	2,163,705	2.31	342,373	97,416	10.4	165,478	17.7	79,479	8.5
千 種 区	74,299	151,357	2.04	34,588	11,437	15.4	15,697	21.1	7,454	10.0
東 区	33,478	67,171	2.01	16,063	4,288	12.8	8,412	25.1	3,363	10.0
北 区	71,135	164,425	2.31	24,912	4,329	6.1	13,030	18.3	7,553	10.6
西 区	57,193	136,354	2.38	19,128	4,577	8.0	9,622	16.8	4,929	8.6
中 村 区	61,972	130,985	2.11	28,117	7,682	12.4	13,023	21.0	7,412	12.0
中 区	36,515	64,958	1.78	21,188	6,050	16.6	11,336	31.0	3,802	10.4
昭 和 区	50,171	101,554	2.02	24,385	11,304	22.5	8,569	17.1	4,512	9.0
瑞 穂 区	43,831	101,556	2.32	15,391	4,283	9.8	6,778	15.5	4,330	9.9
熱 田 区	27,868	62,508	2.24	10,885	2,757	9.9	5,481	19.7	2,647	9.5
中 川 区	84,480	211,841	2.51	25,166	5,699	6.7	13,301	15.7	6,166	7.3
港 区	58,547	149,736	2.56	16,838	3,335	5.7	9,005	15.4	4,498	7.7
南 区	58,952	140,989	2.39	19,979	4,036	6.8	10,233	17.4	5,710	9.7
守 山 区	61,638	156,509	2.54	16,318	3,539	5.7	8,382	13.6	4,397	7.1
緑 区	79,522	214,567	2.70	17,722	4,033	5.1	9,178	11.5	4,511	5.7
名 東 区	67,554	154,580	2.29	25,033	8,138	12.0	12,512	18.5	4,383	6.5
天 白 区	68,356	154,615	2.26	26,660	11,929	17.5	10,919	16.0	3,812	5.6

増加する夫婦のみの世帯、高齢者の世帯

一般世帯 935,511 世帯を家族類型別にみると、親族世帯は 586,372 世帯（一般世帯数の 62.7%）、非親族世帯は 6,766 世帯（同 0.7%）、単独世帯は 342,373 世帯（同 36.6%）となっている。

平成 12 年と比較すると親族世帯は 12,194 世帯（2.1%）増、非親族世帯は 1,961 世帯（40.8%）増、単独世帯は 43,848 世帯（14.7%）増となり、いずれも増加している。

親族世帯のうち、核家族世帯は 514,000 世帯（一般世帯数の 54.9%）で、平成 12 年と比較すると 17,706 世帯（3.6%）増となっている。

核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は 175,518 世帯（一般世帯数の 18.8%）、夫婦と子供から成る世帯は 264,411 世帯（同 28.3%）、ひとり親と子供から成る世帯は 74,071 世帯（同 7.9%）となっている。

平成 7 年以降について、家族類型別一般世帯数の推移をみると、核家族世帯のうち夫婦のみの世帯及びひとり親と子供の世帯は増加しているが、夫婦と子供の世帯は減少傾向にある。

前回から調査されている3世代世帯は 48,293 世帯（同 5.2%）で、平成 12 年と比較すると 5,848 世帯（10.8%）減となっている。

【表 6、図 13】

図 13 核家族世帯と3世代世帯の世帯数の推移

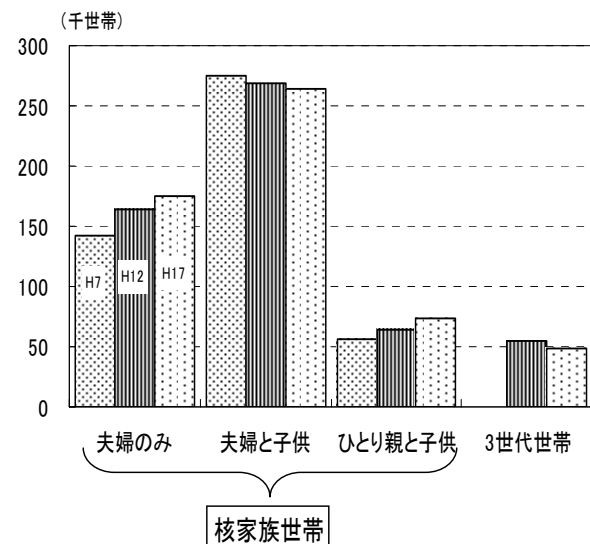


表 6 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数(世帯)			世帯の家族類型別割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年 →12年	平成12年 →17年
総数	833,163	877,508	935,511	100.0	100.0	100.0	5.3	6.6
親族世帯	559,321	574,178	586,372	67.1	65.4	62.7	2.7	2.1
核家族世帯	472,961	496,294	514,000	56.8	56.6	54.9	4.9	3.6
夫婦のみ	142,032	163,362	175,518	17.0	18.6	18.8	15.0	7.4
夫婦と子供	274,445	268,146	264,411	32.9	30.6	28.3	-2.3	-1.4
父親と子供	9,095	9,923	11,047	1.1	1.1	1.2	9.1	11.3
母親と子供	47,389	54,863	63,024	5.7	6.3	6.7	15.8	14.9
その他の親族世帯	86,360	77,884	72,372	10.4	8.9	7.7	-9.8	-7.1
非親族世帯	3,434	4,805	6,766	0.4	0.5	0.7	39.9	40.8
単独世帯	270,408	298,525	342,373	32.5	34.0	36.6	10.4	14.7
(再掲)3世代世帯	-	54,141	48,293	-	6.2	5.2	-	-10.8
(再掲)65歳以上の高齢者のいる一般世帯	198,213	240,017	282,404	23.8	27.4	30.2	21.1	17.7
(再掲)高齢単身世帯	41,751	59,890	79,479	5.0	6.8	8.5	43.4	32.7
(再掲)高齢夫婦世帯	48,428	65,832	80,215	5.8	7.5	8.6	35.9	21.8

一般世帯のうち、65 歳以上の親族のいる一般世帯（高齢者のいる世帯）は 282,404 世帯（一般世帯の 30.2%）となり、平成 12 年と比較すると 17.7%増えている。

65 歳以上の親族がいる世帯のうち、1 人だけで生活している高齢単身世帯は 79,479 世帯（同 8.5%）となっており、平成 12 年と比較すると 32.7%増えている。

夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組だけの高齢夫婦世帯は 80,215 世帯（同 8.6%）となり、平成 12 年と比較すると 21.8%増えている。

65 歳以上の親族がいる一般世帯が、一般世帯全体に占める割合について区別にみると、南区の 35.8%が最も高く、次いで中村区の 35.7%、瑞穂区の 34.7%となっている。これに対して最も低いのは天白区の 22.2%、次いで名東区の 23.0%、中区の 26.1%となっている。

また、高齢単身世帯の割合は中村区が最も高く、高齢夫婦世帯の割合は瑞穂区が最も高い。【表 7、図 14、15】

図 14 高齢者のいる世帯の割合の推移

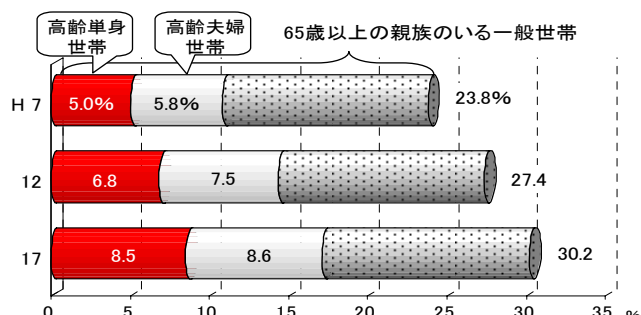


図 15 区別にみた高齢者のいる世帯の割合

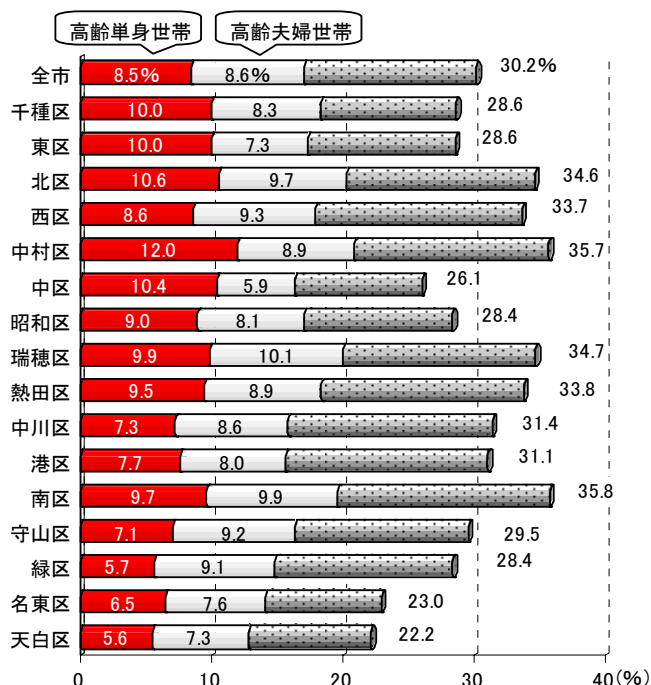


表 7 区別にみた高齢者のいる世帯

区	一般世帯 (世帯)	65歳以上の 親族のいる 一般世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合(%)	うち 高齢 単身世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合(%)	うち 高齢 夫婦世帯 (世帯)	対前回 増減率 (%)	一般世帯 に占める 割合(%)
千 種 区	74,299	21,277	16.3	28.6	7,454	33.2	10.0	6,146	16.0	8.3
東 区	33,478	9,559	13.4	28.6	3,363	27.8	10.0	2,450	11.1	7.3
北 区	71,135	24,606	17.6	34.6	7,553	33.9	10.6	6,880	19.6	9.7
西 区	57,193	19,259	14.8	33.7	4,929	23.7	8.6	5,321	18.7	9.3
中 村 区	61,972	22,109	9.2	35.7	7,412	20.5	12.0	5,493	10.8	8.9
中 区	36,515	9,522	17.8	26.1	3,802	49.4	10.4	2,165	12.0	5.9
昭 和 区	50,171	14,226	9.7	28.4	4,512	22.6	9.0	4,051	10.7	8.1
瑞 穂 区	43,831	15,192	8.5	34.7	4,330	19.1	9.9	4,423	11.4	10.1
熱 田 区	27,868	9,412	10.2	33.8	2,647	25.4	9.5	2,481	11.4	8.9
中 川 区	84,480	26,537	20.8	31.4	6,166	40.2	7.3	7,249	28.6	8.6
港 区	58,547	18,179	20.9	31.1	4,498	35.5	7.7	4,701	32.5	8.0
南 区	58,952	21,091	13.0	35.8	5,710	27.6	9.7	5,840	15.8	9.9
守 山 区	61,638	18,208	25.8	29.5	4,397	48.2	7.1	5,663	31.2	9.2
緑 区	79,522	22,562	28.1	28.4	4,511	39.1	5.7	7,245	40.3	9.1
名 東 区	67,554	15,511	27.6	23.0	4,383	48.2	6.5	5,142	28.2	7.6
天 白 区	68,356	15,154	28.2	22.2	3,812	48.9	5.6	4,965	36.8	7.3

注) 高齢単身世帯: 65歳以上の者1人のみの一般世帯

注) 高齢夫婦世帯: 夫65歳、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

持ち家率は 47.5%に上昇

住宅に住む一般世帯数は 917,024 世帯となり、平成 12 年と比較すると 64,344 世帯、7.5%増加している。これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が 435,734 世帯（住宅に住む一般世帯の 47.5%）で最も多く、次いで民営の借家 325,485 世帯（同 35.5%）、公営の借家 73,556 世帯（同 8.0%）、給与住宅 40,917 世帯（同 4.5%）、都市機構・公社の借家 34,471 世帯（同 3.8%）、間借り 6,861 世帯（同 0.7%）となっている。

平成 12 年と比較すると、持ち家が 42,316 世帯（10.8%）増、民営の借家 26,497 世帯（8.9%）増、公営の借家 3,245 世帯（4.2%）減、給与住宅 4,902 世帯（10.7%）減、都市機構・公社の借家 4,589 世帯（15.4%）増、間借り 911 世帯（11.7%）減となり、持ち家と都市機構・公社の借家が大きく増加している。

住宅に住む一般世帯の 1 世帯当たり延べ面積は 77.2 ㎡で、これを平成 12 年と比較すると 0.7 ㎡拡大している。また、住宅の所有関係別にみると、持ち家が 111.6 ㎡で最も広く、次いで公営の借家 55.3 ㎡、都市機構・公社の借家 52.6 ㎡、給与住宅 52.3 ㎡、間借り 44.1 ㎡、民営の借家 42.4 ㎡となっており、持ち家と持ち家以外との間には 2 倍以上の開きがある。

住宅に住む一般世帯の 1 人当たり延べ面積は 33.0 ㎡で、これを平成 12 年と比較すると 1.9 ㎡拡大している。また、住宅の所有関係別にみると、持ち家が 39.3 ㎡で最も広く、次いで都市機構・公社の借家 26.1 ㎡、民営の借家 24.7 ㎡となっている。【表 8、図 16】

図 16 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯数及び割合の推移

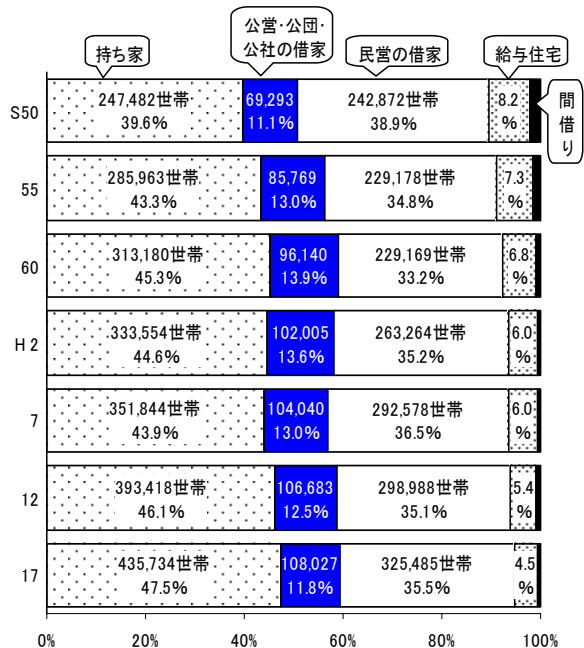


表 8 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯人員及び延べ面積

住宅の 所有の関係	一般世帯人員(人)				1世帯当たり 延べ面積(㎡/世帯)		1人当たり 延べ面積(㎡/人)	
	平成12年		平成17年		平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
	世帯総数	世帯人員	世帯総数	世帯人員				
総 数	852,680	2,098,513	917,024	2,143,819	76.5	77.2	31.1	33.0
持 ち 家	393,418	1,175,053	435,734	1,237,246	112.2	111.6	37.6	39.3
借 家	459,262	908,437	474,429	894,087	46.0	46.0	22.9	24.4
公営の借家	76,801	200,200	73,556	178,564	54.5	55.3	20.9	22.8
都市機構・公社	29,882	62,846	34,471	69,566	50.5	52.6	24.0	26.1
民営	298,988	541,350	325,485	558,566	42.4	42.4	23.4	24.7
給与住宅	45,819	104,041	40,917	87,391	52.6	52.3	23.2	24.5
間 借 り	7,772	15,023	6,861	12,486	41.6	44.1	21.5	24.2

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅に住む世帯が 565,021 世帯（住宅に住む一般世帯数の 61.6%）で最も多く、次いで一戸建 317,206 世帯（同 34.6%）、長屋建 33,595 世帯（同 3.7%）となっている。

平成 12 年と比較すると、共同住宅は 62,888 世帯（12.5%）増、一戸建は 8,671 世帯（2.8%）増となっているが、長屋建は 6,560 世帯（16.3%）減となっている。

共同住宅の建て方をみると、3 階～5 階建が 226,788 世帯（共同住宅に住む一般世帯の 40.1%）で最も多く、次いで 6 階～10 階建の 162,505 世帯（同 28.8%）、1・2 階建 84,328 世帯（同 14.9%）、11 階～14 階建の 76,982 世帯（同 13.6%）、15 階建以上の 14,418 世帯（同 2.6%）となっている。

また、住宅の所有関係の割合をみると、一戸建はほとんどが持ち家であり全体の 93.8%を占め、借家は 5.3%に過ぎない。長屋建では持ち家が 25.6%、借家が 73.3%となっている。共同住宅では持ち家が 22.9%、借家が 76.5%となっている。

共同住宅の所有関係の割合をみると 1・2 階建では持ち家が 2.3%、借家が 96.8%であるが、3 階～5 階建では持ち家が 13.6%、借家が 85.8%、6 階～10 階建では持ち家 31.0%、借家が 68.5%、11 階～14 階建では持ち家が 44.4%、借家が 55.1%、15 階建以上では持ち家が 82.2%、借家が 17.2%となり、高層建になるほど持ち家率が高くなる一方、借家率は低くなっている。【表 9、図 17】

図 17 住宅の建て方別一般世帯数の推移

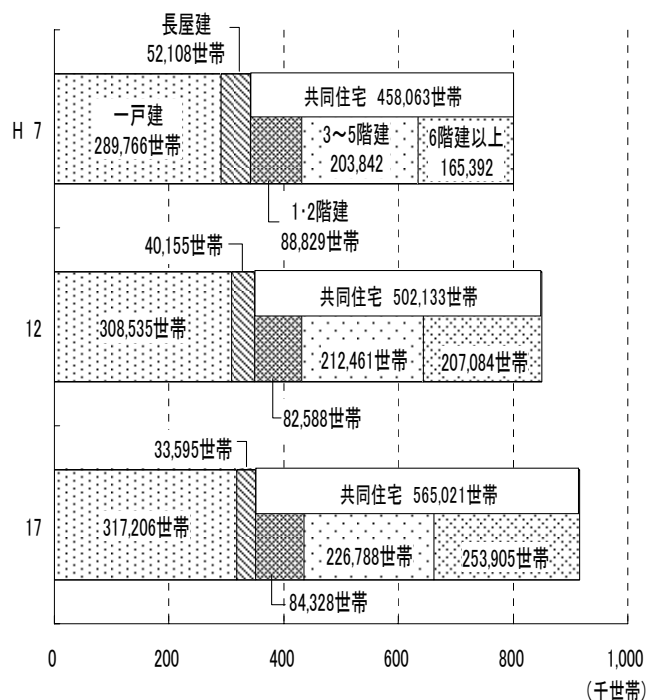


表 9 住宅の所有の関係及び建て方別住宅に住む一般世帯数

住宅の 所有の関係	総数 (世帯)	一戸建	長屋建	共同住宅	1・2階建	3～5階建	6～10 階建	11階建 以上	その他
総 数	917,024	317,206	33,595	565,021	84,328	226,788	162,505	91,400	1,202
持 ち 家	435,734	297,480	8,615	129,140	1,910	30,819	50,337	46,074	499
借 家	474,429	16,681	24,609	432,500	81,652	194,569	111,392	44,887	639
公 営	73,556	3	21	73,532	26	28,380	32,550	12,576	-
都市機構・公社	34,471	-	82	34,389	-	7,241	10,904	16,244	-
民 営	325,485	14,489	23,858	286,892	78,536	135,609	59,562	13,185	246
給与住宅	40,917	2,189	648	37,687	3,090	23,339	8,376	2,882	393
間 借 り	6,861	3,045	371	3,381	766	1,400	776	439	64

外国人は 22.1%増の 46,889 人

平成 17 年 10 月 1 日現在の本市に在住する外国人の人口は 46,889 人で、平成 12 年と比較すると 8,490 人（22.1%）増となり、名古屋市の総人口の 2.1%を占めている。

国籍別にみると韓国・朝鮮の 17,616 人（外国人総数の 37.6%）が最も多く、次いで中国の 10,854 人（同 23.1%）、フィリピンの 3,848 人（同 8.2%）、ブラジルの 3,718 人（同 7.9%）などとなっている。

平成 12 年と比較すると中国人は 2,999 人（38.2%）増、フィリピン人は 869 人（29.2%）増となり高い伸びを示している一方、韓国・朝鮮人は 2,042 人（10.4%）減となっている。

【表 10、図 18、19】

図 18 国籍別外国人人口の推移

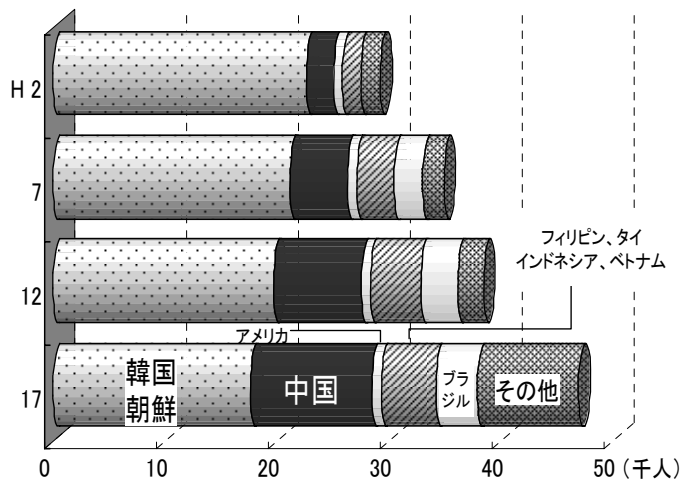


図 19 全市人口に占める外国人の割合及び男女別外国人人口の推移

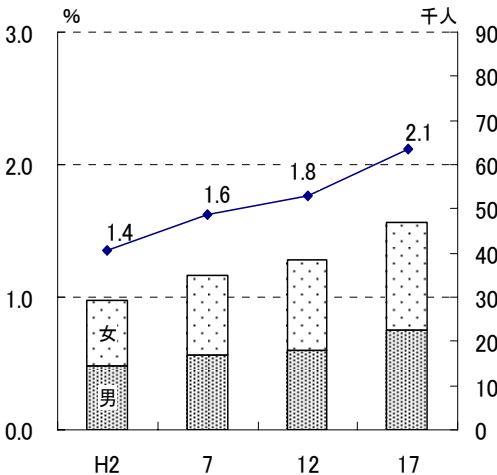


表 10 国籍別外国人人口

国籍	総 数 (人)	割 合 (%)	うち			男 (人)	女 (人)	平成12年 総数 (人)
			0～14歳 (人)	15～64歳 (人)	65歳以上 (人)			
総 数	46,889	100.0	4,504	38,291	4,094	22,570	24,319	38,399
韓国・朝鮮	17,616	37.6	1,638	12,934	3,044	8,088	9,528	19,658
中 国	10,854	23.1	1,135	9,553	166	4,920	5,934	7,855
フィリピン	3,848	8.2	350	3,476	22	691	3,157	2,979
タ イ	297	0.6	13	282	2	91	206	234
インドネシア	391	0.8	44	346	1	201	190	—
ベ ト ナ ム	338	0.7	15	321	2	195	143	—
イ ギ リ ス	247	0.5	17	229	1	176	71	200
ア メ リ カ	807	1.7	115	651	41	530	277	797
ブ ラ ジ ル	3,718	7.9	661	3,001	56	2,051	1,667	3,277
ペ ル ー	542	1.2	116	418	8	290	252	362
そ の 他	8,231	17.6	400	7,080	751	5,337	2,894	1,578

注) その他には無国籍及び国名不詳を含む。

注) 以下の区分で集計
 平成2年については、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「フィリピン以外の東南アジア、南アジア」「アメリカ」「その他」の6区分
 平成7年及び12年には、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「フィリピン、タイ以外の東南アジア、南アジア」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の10区分
 平成17年には、「韓国、朝鮮」「中国」「フィリピン」「タイ」「インドネシア」「ベトナム」「イギリス」「アメリカ」「ブラジル」「ペルー」「その他」の11区分